

平成 27 年度 第 4 回 定例理事会抄録

日時：平成 27 年 7 月 18 日（土）14：10～18：25

場所：一般社団法人日本作業療法士協会事務所 10 階会議室

出席：中村（会長）、荻原、香山、土井（副会長）、宇田、荻山、小林毅、小林正、陣内、三澤、山本（常務理事）、大庭、小川、川本、座小田、佐藤孝、清水兼、清水順、谷、二神、宮口（理事）、古川、長尾（監事）

理事会の求めによる出席：能登、石川、柴田、西出、梶原、渡邊忠、谷川、佐藤善、小賀野（委員長）、大場（都道府県士会連絡協議会会長）、岡本（財務担当）

* 理事勉強会が行われた。「運転と作業療法」藤田佳男氏、酒井英顕氏。

I 報告事項

1. 非常勤役員の理事活動に伴う費用に関する考え方について（香山財務担当副会長）年度内に各理事の活動を支援するための方策案を作成する。
2. 理事会議題および資料の提出および配布要領について（荻原事務局長）理事会議題および資料の提出および配布要領について、説明、確認がされた。
3. 第二次作業療法 5 ヶ年戦略の見直しについて（荻原事務局長）資料を確認の上、8 月中に具体的な対応を各部署より提案していただき、9 月理事会で審議する。
4. 協会のシステム最適化を含む業務分析のためのコンサルティング業務委託について（荻原事務局長）NEC ネクサソリューションズ株式会社に業務委託をする。
5. 会員管理システム利用規約、会員管理システム 2 台目利用規約の作成について（荻原事務局長）会員管理システム利用規約、会員管理システム 2 台目利用規約を作成した。
6. 学術誌『作業療法』の協同医書出版社との契約更新について（荻原事務局長）協同医書出版社との制作業務委託および販売委託契約を更新する。
7. 協会の作業療法の定義改定（Web アンケート集計結果報告資料）について（小林正学術部長）アンケート集計結果をまとめた。9 月の常務理事会で検討する。
8. 生活行為向上マネジメント推進プロジェクト報告（土井副会長）新たなグランドデザイン第 2 期事業計画をまとめた。事業の進捗状況について報告。
9. 次期診療報酬改定（2016 年度）に向けての取り組みについて（山本制度対策部長）要望事項を確認の上、7 月 22 日までに意見をいただきたい。

10. 東京パラリンピック（2020年）に向けての取り組みについて（中村会長）東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会の顧問の一員となっているが、まだ具体的に動いていない。
11. 「作業療法士」名称変更の提案について（継続）（谷理事）名称変更の提案をされた田野瀬氏と話し合った。
12. 地域リハ拠点の整備に向けて「リハ議連」を活用する提案について（谷理事）田野瀬氏より「リハ議連」を活用することが望ましいとの提案があった。
13. 渉外活動報告（書面報告）
14. 「日本健康会議」の発足について（書面報告）
15. 日本作業療法士連盟報告（書面報告）
16. 訪問リハビリテーション振興財団報告（書面報告）

II 審議事項

1. 50周年記念式典の会場選定と開催概要について（中村会長・小林毅式典実行委員長）
2016年9月25日（日）にハイアットリージェンシー東京で開催する。 →承認
2. 規程の整備について（荻原副会長）
 - ①作業療法士学校養成施設の WFOT 認定規程の一部改正について：一般社団法人移行時の協会組織改正に伴い改正すべき点が確認され、現行の規程を改正する。 →承認
 - ②認定作業療法士制度規程細則の一部改正について：試験制度導入に伴い、必要な規程細則の改正を行う。 →承認
3. 平成29年度以降の日本作業療法学会に関する業務委託契約について（香山財務担当副会長）平成29年度以降の業務委託についての契約内容を一部変更する。 →承認
4. 日本作業療法学会の運営について（小林正学術部長）
 - ①第50回学会におけるセミナー企画について：作業療法士が組織し運営している専門学会にセミナーの開催を打診する。 →承認
 - ②第50回学会における懇親会について：懇親会の企画・運営担当部署を事務局とする。招待者に対する接待は理事が担当し、費用は協会負担とする。 →承認
5. 専門作業療法士制度に係る大学院との連携：単位認定審査結果について（陣内教育部長）広島大学大学院と連携可能であると確認したので、連携する。 →承認
6. 平成27年度教育部認定作業療法士取得研修会追加開催について（陣内教育部長）定員

を超える申込があり、受講できない方が多数いることから、追加研修を行う。 →承認

7. 平成 27 年度第 2 回認定作業療法士等認定審査結果について（陣内教育部長）資格認定申請 13 人、認定更新申請 13 人、計 26 人を可と判定した。 →承認

8. 平成 27 年度第 2 回臨床実習審査結果について（陣内教育部長）臨床実習指導者研修修了認定申請 16 件、臨床実習指導施設認定申請 5 件について可と判定した。 →承認

9. 広報部内委員会（公開講座企画委員会）の廃止について（荻原広報部長）公開講座企画委員会を廃止し、広報委員会と統合する。 →承認

10. 作業療法推進活動パイロット事業助成制度の平成 28 年度募集要項について（宇田 47 都道府県委員長）募集要項を作成した。昨年度からの変更点も含め審議した。 →承認

11. 会員の入退会について（荻原副会長）会費未納による会員資格喪失後の再度入会希望者 31 名。未納会費は精算済み。 →承認

12. 地域包括ケアシステム構築（2025 年）に向けての取り組みについて（中村会長、土井 MTDLP 担当副会長）

①地域包括ケアシステム構築に向けての特設委員会の設置について：地域包括ケアシステム推進委員会を特設委員会として設置する。委員長は佐藤孝理事。 →承認

②MTDLP 研修制度の整理と MTDLP 版事例報告登録システムの運用開始について：研修制度の整理と研修修了者の名称を審議した。登録システムの運用を開始する。 →承認

13. 組織率低下に対する取り組みについて（荻原事務局長）常務理事会で検討し、取り組みについてまとめた。具体的な対策について審議した。 →承認

14. その他 9 月常務理事会の審議事項について（中村会長）以下 2 点を審議事項とする。

①地域包括ケア特設委員会について、②作業療法の定義改定について。 →承認